

総合型地域スポーツクラブに関する社会学的検討

大隈 節子 (三重大学)

1. はじめに

我が国初のスポーツに関する基本的計画としてまとめられた「スポーツ振興基本計画」は、2001年からの10か年計画であり、残すところ2年半のリミットが迫っている。

この計画は21世紀のスポーツ振興の指針として①スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上、②地域におけるスポーツ環境の整備充実、③国際競技力の総合的な向上の3つの課題が掲げられており、これまでもそれぞれの課題達成に向けた取り組みが展開されてきた。

課題の1つである「地域におけるスポーツ環境の整備充実」に向けた取り組みとしては、目標達成に向けた必要不可欠な施策として「総合型地域スポーツクラブの全国展開」が掲げられており、2010年までに全国の各市区町村において少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成、さらに将来的には中学校区程度の地域に定着することが目指されている。2008年7月の時点では、創設準備中のクラブを含めて2,768クラブが1,046の市区町村において育成され、57.8%の育成率が報告されている。

周知のとおり、この総合型地域スポーツクラブとは(1)子どもから高齢者まで(多世代)、(2)様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、(3)初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのことであり、わが国のスポーツ再編を目指す上でのシステム変革の中核を担うものである。

しかし、実際に総合型地域スポーツクラブの創設を検討している市区町村においては、行政によるノルマ達成のための単なる箱モノづくりに終わってしまう可能性も少なくないのではないだろうか。まさに、この総合型地域スポーツクラブ創設の真価は、クラブの創設が地域住民の生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツライフの量的・質的な拡大へとつながるかどうかなのであり、市区町村レベルでクラブの創設を考える場合には、地域住民のスポーツライフの現状との兼ね合いから多面的に検討することが必要であろう。

そこで本研究では、地域住民に対して実施したアンケート調査をもとに、よりよい総合型地域スポーツクラブの在り方について検討することを目的とする。

2. 調査概要

1) 調査目的

K市内に在住する市民の運動やスポーツに対する意識や活動の実態について把握することを目的とした。

2) 調査の設計

①調査地域 桑名市全域

②調査期間 平成19年10月1日～10月31日

③ 調査対象 桑名市内在住の満 20 歳以上

④ 調査方法 郵送による配布・回収

⑤ 配布数 3,002 部

⑥ 調査内容

- ・ 一般的事項について・健康面の現状について・生活面の現状について
- ・ 運動やスポーツとのかかわりについて・運動・スポーツ施設について
- ・ 体育・スポーツ事業について・地域におけるスポーツ活動について

3) 回収結果

層化無作為抽出法調査対象者 3,002 人にアンケート調査用紙を送付した結果、回収数は 1,189 部、回収率は 39.6%であった。また、この中から対象者の特性に関連する項目に対して回答のないもの（98 部）は除外し、分析に有効な調査用紙は 1,091 部（36.3%）であった。

3. 調査対象者の特性

1) 性別

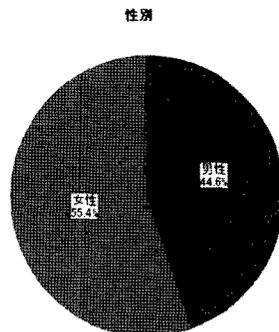
回答者の男女比は、男性 44.6%、女性 55.4%

2) 年代

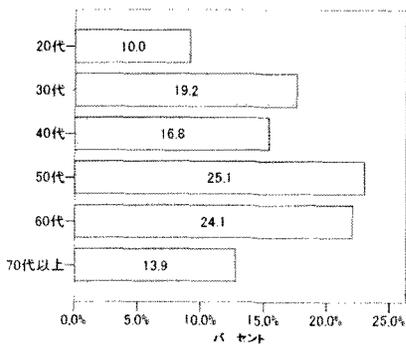
年代の構成は 50 代が最も多く 25.1%、60 代が 24.1%と 20 台であり、30 代が 19.2%、40 代 16.8%、70 代 13.9%、最も少ないのが 20 代の 10.0%。

3) 居住年数

居住年数の内訳をみると、21 年以上上市内に在住している人が半数以上である。

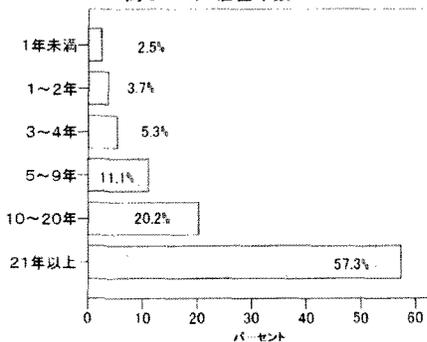


問 I - 2) 年代



- 1)
- 2)
- 3)
- 4)

問 I - 4) 居住年数



4. 結果と考察については、当日の発表資料にて検討する。

5. 参考・引用文献

文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm